

基本計画（施策）

政策番号	1	政策名	「次代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます
政策番号		政策名	

施策番号	1-1	施策名	梅花教育を推進します
------	-----	-----	------------

市長公約事業（有・無）

◆方針

<p>(目的) 梅花教育の精神を基に、子どもたちの「自ら学び、考え、理想に向かって行動する力」を養成するため、子どもをとりまく「学ぶ環境」を整え、学力・体力・道徳心の向上を目指す。</p> <p style="text-align: right;">政策内優先順位（1/4）</p>

◆目標

・目標

<p>(目標) 梅花教育が再定義され、0歳から義務教育まで、それに基づいて、一貫した教育実践が実施できる環境が整った状態。</p>	<p>(根拠) 梅花教育の再定義がされ、各年代で実施され、その方法が定着するまでに4年間は必要であると思われる。よって、梅花教育の精神が再定義され、浸透された状態を目標とする。 併せて、再定義された梅花教育に基づいて、学校現場の環境を継続的に改善することにより、子どもたちの学習意欲及び体力の改善が図ることが可能となるから。</p>
---	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 全国学力状況調査 (小中全国平均対比)	99.0%				100.0%	学校現場の環境を整備することにより、学力向上につながる
② 全国体力状況調査 (小6 全国平均比)	94.4%				96.0%	学校現場の環境を整備することにより、体力向上につながる
③ 小学校、中学校の不登校者を減少させる (現状の95%)	51人	51人	50人	49人	48人	生き抜く力を付けさせる

◆事業

1 学校管理運営費 2 施設維持管理事業 3 給食運営事業 4 校庭芝生化事業 5 不審者情報等提供事業
6 総合学習事業 7 チャレンジルーム運営事業 8 教育支援センター運営事業 9 奨学費運営事業 10 日本スポーツ振興センター災害給付事業 11 児童生徒健康管理事業 12 要保護・準要保護児童就学援助費 13 特別支援教育就学奨励費 14 次世代育成費運営費 15 不登校児等支援事業 16 スクールカウンセラー等配置事業 17 特別支援教育推進事業

◆所管課 (主管) 子ども教育課

(関連)

◆個別計画

基本計画（施策）

政策番号	1	政策名	「次代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます
政策番号		政策名	

施策番号	1-2	施策名	子育て環境を整備します
------	-----	-----	-------------

市長公約事業（ 有 ・ 無 ）

◆方針

（目的）	子どもたちが明るく健康に成長する条件を整えるために、出生時から各年齢段階に応じた必要な施設サービスを充実するとともに、子育てに要する経済的負担を軽減することにより、安心して子育てができる環境を整備する。	政策内優先順位（2/4）
------	---	--------------

◆目標

・ 目標

（目標） 施設利用児童の保護者負担が軽減され、子育て中の市民が、各年齢段階に応じた必要な施設サービス等の支援が受けられる状態。	┆	（根拠） ① 子どもの各年齢段階に応じて、利用できる施設やサービスを実施することによって子育て世代の市民が利用しやすくなるから。 ② 経済的負担を軽減することにより安心して子育てしやすい環境になるから。
--	---	---

・ 目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 子育てしやすい環境づくり（4年前以上）	10.2%	10.6%	11.0%	11.4%	12.0%	保護者負担が軽減され、必要な施設サービス等が受けやすくなったことによる成果
②						
③						

◆事業

1 子どもセンター運営事業 2 児童クラブ運営事業 3 児童施設運営事業 4 私立幼稚園補助金 5 保育所事業 6 ひとり親福祉事業 7 私立保育園運営事業 8 児童発達支援事業

◆所管課（主管）

子ども教育課

（関連）

厚生課

◆個別計画

--

基本計画（施策）

政策番号	1	政策名	「次代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます
政策番号		政策名	

施策番号	1-3	施策名	市民が主体的に学べる生涯学習の場を提供します
------	-----	-----	------------------------

市長公約事業（ 有 ・ 無 ）

◆方針

<p>（目的） 市民誰もが生涯学習による生きがいづくりができるために、小諸の財産である図書館・美術館・博物館等の機能を充実し、生涯学習の題材を増やすとともに、地域の公民館活動の支援を通じて、身近な場での学習機会を増やす。</p> <p style="text-align: right;">政策内優先順位（3/4）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） 美術館・博物館等を単なる展示の場ではなく、生涯学習の題材となるような運営がなされ、公民館において活発に生涯学習がなされた状態。</p>	<p>（根拠） 市民のニーズにあった学びの機会があれば、生涯にわたる生きがいに結びつき、また、学びたいときに学べる施設が整備され、小諸文化が発信されれば、生きがいづくりの支援となる。</p>
---	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 公民館講座延べ受講者数	5,200	5,300	5,400	5,500	5,600	公民館講座が充実すれば学びの場として受講者が増えるから。
② 図書館貸出冊数	139,374	140,000	141,000	142,000	355,000	臨時図書館での運営期間中は開架冊数が減少するため微増と予測するが、新図書館開館後は、2.5倍となる取り組みが可能で、学びの場となるから。
③						

◆事業

①学級・講座開催事業②公民館報発行事業③支館・分館費④公民館費運営費⑤文化センター運営費⑥生涯学習推進事業⑦小諸藤村文学賞事業⑧成人式開催事業⑨資料館等管理事業⑩藤村記念館費⑪小山敬三美術館費⑫小諸義塾記念館費⑬小諸高原美術館・白鳥映雪館費⑭高濱虚子記念館費⑮郷土博物館費⑯図書館費運営費⑰ブックスタート事業

◆所管課（主管）

生涯学習課

（関連）

◆個別計画

基本計画（施策）

政策番号	1	政策名	「次代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます
政策番号		政策名	

施策番号	1-4	施策名	市民の人権意識を高めます
------	-----	-----	--------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 互いの人権が尊重され、人が人として生きられる差別のない小諸市を築くため、学校、企業、地域などあらゆる分野で人権に関する学習機会の提供、相談体制の充実、人権侵害をなくす啓発を行うことにより、市民の人権意識を高める対策を推進する。</p>
<p>政策内優先順位（4/4）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ① 人権同和教育・人権啓発を進め、家庭・学校・地域・企業で、人権同和問題に関する正しい理解と認識を深めている。市民の人権意識が高まれば、差別や偏見がなくなり、暮らしめ、一人ひとりの市民が自らの人権意識を高め、差別や偏見が無くなる状態。 ② 一人ひとりの市民が、性別にとらわれず自分らしい生き方や価値観を尊重しあいながら、ともにいきいきと生きられる状態。 ③ 市民の国際感覚が高まり、様々な国籍の住民がいきいきと暮らせる状態。</p>	<p>（根拠） ① 人権の意識調査によると「差別や偏見がある」と半数近くが回答している。市民の人権意識が高まれば、差別や偏見がなくなり、暮らしやすくなるから。 ② 男女共同参画の意識調査によると「男性が優遇されている社会」と感じている人が69%いる。性別にとらわれずその人らしい生き方や価値観が尊重できたら、ともにいきいきと生きられるから。 ③ 市民みんなが文化や個性の違いを認め合い国際感覚を持つようになれば、様々な国籍の住民同士の交流や支え合う気運も広がり、暮らしやすくなるから。</p>
--	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 市民人権懇談会等実施区	32	33	33	34	34	過去3年間の平均は32区であるが、未実施の区に積極的に働きかけることにより、市内68区の半数の区の実施を見込む。
② 人権センター利用者	9,211	9,700	9,700	9,700	9,700	市民会館の閉館により、一時的に増加すると考えられるが、その後は大幅な変化はないと見込まれる。
③ 女性の参画していない審議会数	3	2	2	1	0	全ての審議会等に女性が参画することによって、男女共同参画のすそ野が広がる。

◆事業

人権同和政策総務費運営費 人権同和政策総務費給与費 隣保館運営事業 人権同和教育推進事業 人権同和教育促進事業 企業内人権同和教育推進事業 男女共同参画推進事業／国際交流推進費

◆所管課（主管）

人権政策課

（関連）

市民課／生涯学習課

◆個別計画

小諸市部落差別を始めとするあらゆる差別をなくす総合計画Ⅲ（H24見直しⅣを策定）／男女共同参画こもろプラン5（H24見直し6を策定）

基本計画（施策）

政策番号	2	政策名	豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	2-1	施策名	ごみの減量化と再資源化を進めます
------	-----	-----	------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 豊かな自然環境を守るため、分別の徹底により、ごみの減量・再資源化を推進し処理費用の削減を図る。また、周辺環境の保全を図るため、廃棄物を安定的に処理できる体制を整備し処理施設を適正に管理する。</p>
<p>政策内優先順位（1/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①分別の徹底が市民に浸透し、リサイクルが推進され、ごみ処理量が減少する状態。 ②廃棄物処理施設や収集運搬体制の経済的、安定的な施設管理や収集体制が構築され、廃棄物が適正に処理され、周辺住民が安心して生活できる状態。</p>	<p>（根拠） ①市民の分別意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、リサイクル量の増加による売却収入の増加など、ごみ処理経費の節減につながるから。 ②ごみ処理は経済的な処理が求められるが、安定的で適正な処理体制の構築は、周辺住民にとって最優先されるべきものであり、もって、周辺環境の保全にもつながるから。</p>
---	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 家庭から排出されるごみの資源化率	50.50%	51.60%	52.80%	53.90%	55.00%	組成調査結果(燃やすごみに約1/3資源物が混入)より、分別の徹底により可能。
② 家庭から排出される可燃ごみの年間処理量	3,343 t	3,307 t	3,271 t	3,235 t	3,200 t	新焼却施設の稼働による利便性の向上に伴い処理量の増加が懸念されるため、有料化後の最小処理量を目指す。
③						

◆事業

清掃総務費運営費 衛生自治会運営費 浅麓環境施設組合運営費分担金 清掃総務費給与費 収集運搬運営事業 可燃物処理委託事業 埋立処理場運営事業／容器包装物等リサイクル推進事業 剪定枝資源化事業 資源回収事業 廃棄物減量等推進事業／新焼却施設建設建設事業

◆所管課（主管）

生活環境課

（関連）

◆個別計画

小諸市ごみ処理基本計画／小諸市分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画／小諸市新ごみ焼却施設基本計画

基本計画（施策）

政策番号	2	政策名	豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	2-2	施策名	森林を保全・育成しその有効活用を図ります
------	-----	-----	----------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 水資源を保全し、森林の持つ多面的機能を最大限に活用するため、効率的な間伐・搬出ができるよう林道など生産基盤の整備を促進する。また、森林を有効活用するため、森林が生み出す木材や間伐材を有効に活用する。</p> <p style="text-align: right;">政策内優先順位（2/5）</p>
--

◆目標

<p>・ 目標</p> <p>（目標） ①林道網の整備と適正維持管理が行われ効率的な伐採・搬出が出来る状態。 ②森林整備計画に基づく造林・育林・保全が進んでいる状態。 ③有害鳥獣対策が進み被害が減少している状態。 ④森林が生み出す木材や間伐材を有効に活用されている状態。</p>	<p>（根拠） ①林道網が整備・維持管理されることで効率的な間伐や搬出ができるから。 ②造林・育林が進めば林業の循環再生が可能となるから。 ③林業被害・農業被害が減少するから。</p>
---	--

・ 目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 森林の間伐等面積 （間伐・除伐・下刈り含む、現状H23年度に積み上げ）	66ha	136ha	206ha	266ha	326ha	除間伐を進めることにより育林が進み、林業が振興される。
② 有害鳥獣の捕獲数 （シカ・イノシシ・ハクビシン）	103	103	103	103	103	駆除体制・捕獲方法を確立し、これ以上有害鳥獣を増やさないことで林業を守る。
③ 森林教室参加児童数（延べ）	2,676人	3,113人	3,462人	3,834人	4,220人	毎年全小学5年生を対象に教室に参加してもらうことで、森林を保全していくという意識が生まれるから。

◆事業

治山林道維持管理事業 松くい虫防除対策事業 地域で進める里山整備事業 森林づくり推進支援事業 森林里親事業 有害鳥獣被害対策 森林再生プロジェクト 森のエネルギー推進事業 間伐材等活用事業(仮称)

◆所管課（主管）

農林課

（関連）

生活環境課／総務課

◆個別計画

小諸市森林整備計画／小諸市「水循環・資源循環のみち2010」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／小諸市環境基本計画／小諸市地域防災計画

基本計画（施策）

政策番号	2	政策名	豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	2-3	施策名	省エネルギー政策を推進し、再生可能エネルギーの普及を促進します
------	-----	-----	---------------------------------

市長公約事業（有・無）

◆方針

<p>(目的)</p> <p>地球環境にやさしいまちをめざすため、太陽光や水力などの再生可能エネルギーの活用を公共施設をはじめ、企業や個人住宅にも推進する。</p>
--

政策内優先順位（3/5）

◆目標

・目標

<p>(目標)</p> <p>①主要な公共施設や必要とする個人住宅等に、太陽光発電等再生可能エネルギーを活用した発電設備の設置が進んでいる状態。</p>	<p>(根拠)</p> <p>①公共施設や個人住宅等に太陽光発電等設備の設置が進むことにより、持続可能な地球環境にやさしいまちの実現が図られるから。</p>
--	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 公共施設における太陽光発電設備設置数	12件	14件	16件	18件	20件	災害時に緊急避難所となり得る公共施設のうち、既に整備済の小中学校を除き、50人以上収容可能な施設が10施設あるため。
② 中小水力発電設備設置数	1件	1件	2件	2件	3件	野火附埋立処理場及び深沢砂防ダム等における中小水力発電設備の設置を目指す。
③						

◆事業

1.環境対策費運営費 2.公害防止監視事業

◆所管課（主管）

生活環境課

（関連）

◆個別計画

第2次環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ

基本計画（施策）

政策番号	2	政策名	豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	2-4	施策名	住民の環境に対する意識を高めます
------	-----	-----	------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 小諸らしい自然景観と歴史的景観を守り育て、持続可能な環境にやさしいまちづくりを目指すため、市民・企業・行政がそれぞれの役割と責任を認識する。</p>
<p>政策内優先順位（4/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①住民の景観に対する意識が高まり、景観形成活動に参加する場がある状態。 ②衛生自治会等と連携が図られ、区内清掃等の実施により自然環境が良好に保たれている状態。</p>	<p>（根拠） ①景観形成活動する場があれば、参加しやすくなり美しい景観を守ることができるから。 ②分別の徹底を強化すると、住民意識の温度差により不法投棄の増加が懸念されるため、衛生自治会等と連携し区内清掃の定期的な実施により不法投棄されにくい環境づくりが進められるから。</p>
---	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 区内清掃年間実施回数	145回/年	145回/年	145回/年	145回/年	145回/年	毎年減少傾向にあるが、現状を維持したいため。
② 家庭ごみの不法投棄回収量	689袋/年	670袋/年	650袋/年	630袋/年	610袋/年	現状の△10%以上を目指したい。
③						

◆事業

環境美化・緑化対策事業 景観形成運営費 不法投棄対策事業 区内清掃支援事業 狂犬病予防事業 高峰聖地公園費運営費 環境衛生費運営費 環境衛生費給与費

◆所管課（主管）

生活環境課

（関連）

都市計画課

◆個別計画

小諸市ごみ処理基本計画/小諸市分別収集計画/一般廃棄物処理実施計画/景観計画

基本計画（施策）

政策番号	2	政策名	豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	2-5	施策名	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します
------	-----	-----	--------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 快適な住環境と持続可能な水環境を創出するため、下水道や合併浄化槽により、生活排水等を衛生的かつ効率的に処理し、公共用水域の保全を図ります。</p>
<p>政策内優先順位（5/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） 生活排水施設等の総合的整備と、安全で安定した下水道関連施設の運転管理により、全ての市民が快適な生活環境を効率的に受けられる状態。</p>	<p>（根拠） 市内で生活する誰もが生活排水等の処理ができるようになることと、公共用水域保全の役割を果たせるようになり、住環境と水環境の向上につながるから。</p>
--	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 汚水処理人口普及率	96.0	96.3	96.4	96.5	96.6	合理的かつ効果的な汚水処理により、市民が水洗化に取り組めるようになるから
② 快適生活率（水洗化）	80.2	82.2	82.8	83.5	85.4	個人や事業所の水洗化の促進により、公共用水域の水質改善と、生活環境の向上が図られるから
③						

◆事業

公共下水道事業・農業集落排水事業・合併浄化槽設置整備事業

◆所管課（主管）

下水道課

（関連）

生活環境課

◆個別計画

小諸市「水資源・資源循環のみち2010」構想 生活排水処理計画 社会資本総合整備計画 小諸市環境基本計画 小諸市地域防災計画
--

基本計画（施策）

政策番号	3	政策名	みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	3-1	施策名	みんなが安心して暮らせるための地域医療体制を充実させます
------	-----	-----	------------------------------

市長公約事業（有・無）

◆方針

<p>（目的） 必要な時にすぐに必要な医療を受けることができる体制を構築するために、二次救急医療体制の充実と病診連携に向けた支援を行う。</p>
<p>政策内優先順位（1/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） 二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、地域の各医療機関との連携が緊密な状態。</p>	<p>（根拠） 二次救急医療機関が安定して存続し、地域内の病診連携が深まれば、必要な時にすぐに必要な医療を受けることができる体制につながるから。</p>
--	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 病院や診療所などの医療体制に対する市民満足度（アンケート結果より）	50%台				60%台	二次救急医療体制とが充実すれば市民の満足度は上がるから。
② 市内医師数	90人 (H24.1.1)	92人	93人	94人	95人	市民に対する医師の数が多いほど、安心して暮らせる地域と言えるから。
③						

◆事業

1.救急医療体制確保特別事業 2.在宅当番医制促進委託事業 3.小諸看護専門学校運営補助事業

◆所管課（主管）

保健課

（関連）

街再生推進室

◆個別計画

--

基本計画（施策）

政策番号	3	政策名	みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	3-2	施策名	全ての世代を対象とした保健事業を展開します
------	-----	-----	-----------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 誰もが利用し易い「健康教育・検診（健診）・相談」の支援体制を構築するために、全ての世代を対象とした保健事業を展開する。</p>
<p>政策内優先順位（2/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目的） ①健康教育、検診（健診）、相談の支援体制が充実して、市民誰もが必要なときに支援を受けられる状態。</p>	<p>（根拠） ①各種の支援体制が充実していれば、より多くの市民が支援を受けやすくなり、誰もが利用し易い支援体制となるから。</p>
--	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 特定健康診査受診率	38% (見込)	40%	45%	50%	55%	国の特定健診等基本指針第2期計画(案)で示された目標値の目安を基準とした。受診率を伸ばすことで健康支援の機会が増え、健康で暮らし続けることのできるまちづくりにつながる指標となる。
② 死亡者のうち65歳未満の割合	11.72% (H23年)				9%	高齢者となる前に死亡する者が少なければ、生涯健康で暮らしている人が多いと言えるから。
③ 健康づくり（保健予防）の取り組みに対する市民満足度（アンケート結果より）	70%台				80%台	必要な時に健康教育、検診（健診）、相談ができる支援体制が整えば市民の満足度は上がるから。

◆事業

1.母子保健事業 2.特定健康診査等事業 3.妊婦健康診査事業 4.予防接種事業 5.人間ドック補助事業

◆所管課（主管）

保健課

（関連）

生涯学習課／子ども教育課／厚生課

◆個別計画

小諸市健康づくり計画／特定健康診査及び特定保健指導実施計画

基本計画（施策）

政策番号	3	政策名	みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	3-3	施策名	高齢者が健康で地域で安心して暮らせるための自立支援を進めます
------	-----	-----	--------------------------------

市長公約事業（有・無）

◆方針

<p>（目的） 高齢者が、住みなれた地域で、安心して、いつまでも健康な状態を維持していくために、介護予防事業の充実や地域で支え合える環境を整備する。また、介護が必要になっても、住みなれた地域で安心して暮らしていけるよう、介護保険事業の適正な運営と介護保険サービスの充実を推進する。</p>	政策内優先順位（3/5）
--	--------------

◆目標

<p>・ 目標</p> <p>（目標）</p> <p>①要介護状態となるおそれの高い高齢者等を対象に、各地域の実情に合った介護予防事業を展開し、また、地域で支え合うことにより、要介護認定者の増を抑える状態。</p> <p>②適切な介護保険制度の運用により、利用者の公平感を高める状態。</p>	<p>（根拠）</p> <p>①地域での介護予防教室を開催することにより、気軽に参加でき、健康意識の高揚と健康づくり増進が図られる。また、地域での支え合いの体制づくりができるから。</p> <p>②利用者の公平感が高まることで、介護サービスの満足度が高まり介護度の重度化防止及び、介護給付費・介護保険料の適正化が、図られるから。</p>
--	--

・ 目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 要介護認定者数	15%台 (1814人)				15%台 (1960人以内)	今後、高齢化率の増加にともない、要介護認定者数も増加し介護度の重度化が進む(県の要介護度認定率16.3%)H22年10月 65歳以上人口の16%以内
② 高齢者への福祉サービス満足度（満足・やや満足・普通）	52.40%				60%	平成24年度市民意識調査の小諸市の取組み全般の満足度から不満が9.4%ありこの部分の解消のため
③						

◆事業

高齢福祉総務費運営費・高齢福祉総務費給与費・高齢福祉費運営費・在宅福祉サービス事業・介護予防事業・生きがい対策支援事業・社会福祉施設建設工事等助成事業・老人保護措置費・介護保険事業特別会計繰出金

◆所管課（主管）

高齢福祉課

（関連）

厚生課／保健課

◆個別計画

高齢福祉計画・介護保険計画

基本計画（施策）

政策番号	3	政策名	みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	3-4	施策名	だれもが安心できる福祉環境を整備します
------	-----	-----	---------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 障害の有無にかかわらず、市民誰もが安心して暮らせることのできる地域を構築するため、障害福祉サービスが必要な時に、サービスを迅速に受けられるよう、福祉サービスの整備・充実を図る。</p>	政策内優先順位（4/5）
---	--------------

◆目標

・目標

<p>（目的） ①各種障害福祉サービスを受けたいと思った時に、サービスの提供を迅速に受けられる状態</p>	<p>（根拠） ①障害を抱え、暮らしに不安を抱えた時に、充実した福祉サービスを迅速に受けられることにより、市民の精神的安定を図る事ができ、安心して暮らせることのできるから。</p>
--	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 障害のある人への福祉サービスの満足度(前回調査の満足・やや満足の数値を指標とする)	7.40%				7.80%	障害児・者にならないための予防事業を実施し、障害児・者の増加率を抑制するとともに、サービス内容や制度の充実を図る事によって、市民満足度が上がるから。
②						
③						

◆事業

障害者援助事業・障害者地域生活支援事業・障害者福祉医療等給付事業・難病患者等支援事業 ・障害者自立支援給付事業

◆所管課（主管）

厚生課

（関連）

◆個別計画

障害福祉計画

基本計画（施策）

政策番号	3	政策名	みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	3-5	施策名	生涯スポーツの機会とスポーツと健康維持・増進の行える環境を整備します
------	-----	-----	------------------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的）</p> <p>子どもから高齢者まで健康維持・増進と体育振興を図るために、市民のニーズにあったスポーツ機会の提供とスポーツの場としての体育施設の環境を整備する。</p>
<p>政策内優先順位（5/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標）</p> <p>①市民のニーズにあったスポーツの機会が誰でも受けられるとともに、スポーツや健康維持・増進の場としての体育施設の環境が整備された状態。</p>	<p>（根拠）</p> <p>①市民のやりたいスポーツが出来る機会と場所が整備されることで、子どもから高齢者までの生涯スポーツが盛んになり、健康維持・増進と生きがいのための体育振興となるから。</p>
---	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① スポーツ教室	9	9	10	10	11	市民ニーズにあった教室を新設する。とくに高齢者向けの教室を新設し充実させることが健康維持や生きがいにつながるから。
②						
③						

◆事業

1.保健体育総務費運営費 2.スポーツ推進委員運営費 3.スポーツ教室等運営費 4.スポーツ大会等運営費 5.学校開放事業 6.体育施設費運営費 7.総合体育館運営費 8.南城公園プール運営費 9.和田体育館運営費

◆所管課（主管）

生涯学習課

（関連）

◆個別計画

障害福祉計画

基本計画（施策）

政策番号	4	政策名	安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	4-1	施策名	コンパクトシティの形成を進めます
------	-----	-----	------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 効率的で公平性の高い社会基盤の整備や、安全・安心で快適な暮らしやすいまちづくりを進めるために、コンパクトシティを形成する。</p>	<p>政策内優先順位（1/5）</p>
---	---------------------

◆目標

・目標

<p>（目的） ①過度に自家用車に頼らず、中心市街地で買物・通院などの日常生活を送れる状態。</p>	<p>（根拠） ①中心市街地で買物・通院などの日常生活を送れる状態になれば、安全・安心で快適な暮らしやすいまちになるから。</p>
--	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 相生町商店街の空き店舗数	8	6	4	2	0	現時点での空き店舗数が8店舗あるが、相生町線整備により商店街の魅力が向上することにより、空き店舗を解消することが可能だから。
② 相生町商店街の歩行者数	809	800	800	1000	1200	H26までは工事中のため減少するが、H27以降は工事以前まで回復可能だから。
③						

◆事業

1.都市再生整備計画事業 2.まちづくり推進関連事業 3.都市公園維持管理事業

◆所管課（主管）

都市計画課

（関連）

商工観光課

◆個別計画

都市再生整備計画

基本計画（施策）

政策番号	4	政策名	安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	4-2	施策名	安全で安心な暮らしを実現する体制を構築します
------	-----	-----	------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 地域全体で安全・安心なまちをつくる仕組みを構築するため、セーフコミュニティを中心とした関連する取組みの一体的な推進により、全ての関係者の連携強化と住民意識の高揚を図る。</p>

政策内優先順位（2/5）

◆目標

<p>・ 目標</p> <p>（目標）</p> <p>①あらゆる災害に対応できるよう地域防災計画が見直し、市及び行政区において、それぞれの役割に応じた防災防犯体制が構築されるとともに、様々なメディアを利用し、全市内住居地において、防災情報を得ることができ、防災訓練や啓発活動、防災教育により、市民が防災防犯の知識を持ち、避難方法等を熟知している状態。</p> <p>②交通事故（特に高齢者が関わる交通事故）発生件数が減少し、かつ交通事故死者がゼロになることで、市民が安全・安心に暮らせる状態。</p>	<p>（根拠）</p> <p>①地域防災計画は、あらゆる災害対応の基となるもので、常に見直しが必要である。また、あらゆる災害対応では是非とも必要なのは、確実な防災情報を得ることと、市民自らが命を守る行動を起こすことであるから。</p> <p>②交通事故発生件数が減少し、交通事故死者がゼロになれば、安全・安心で暮らしやすいまちになるから。</p>
--	---

・ 目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 全行政区単位で自主防災組織が組織される。	42区	47区	54区	61区	68区	災害発生直後は、自助・共助が機能することが被害を最小限にする。
② 各行政区において、自主防災組織主導の防災訓練を行う。	6区	13区	15区	18区	20区	自主防災組織が非常時において有効に機能することが、被害を最小限にし、そのためには、訓練が必要である。
③ 交通事故死者数	2人	2人	1人	1人	0人	過去数年の交通死亡事故抑止目標は2人以下だが、今後セーフコミュニティ等交通安全の取り組みを強化することで、交通事故死者ゼロを目指す。

◆事業

防犯事業費 防災対策費運営費 防災情報基盤整備・運用事業 佐久広域連合負担金 常備消防施設費 非常備消防費運営費 消防施設費運営費 東日本大震災被災者支援事業費(健康・福祉部門) 交通安全対策事業 交通指導員事業
--

◆所管課（主管）

総務課

（関連）

生活環境課／高齢福祉課／建設課

◆個別計画

地域防災計画／第9次交通安全基本計画

基本計画（施策）

政策番号	4	政策名	安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	4-3	施策名	社会基盤の整備や長寿命化を進めます
------	-----	-----	-------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 市民の生命と財産を守るため、公平性の高い社会基盤の整備や長寿命化を効率的・計画的に行い、最小の経費で市民益を最大化する。</p>
<p>政策内優先順位（3/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①社会基盤が長寿命化や整備され、市民が安全で安心して暮らせる状態。</p>	<p>（根拠） ①生活道路、通学路が整備されることにより、通行の安全が確保され、橋梁の耐震化、長寿命化が図られれば、落橋防止など災害時の危険が解消されるから。また、住宅、建築物の耐震化が進むことによって、災害時の住宅、建築物の崩壊を防ぎ、市民の生命と財産が守れるから。</p>
---	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
①生活道路の維持・補修 市民満足度	44.2%				50.0%	効率的、計画的に生活道路の維持・補修を実施すると、市民満足度が上昇するから。
②橋梁長寿命化対策実施率	0% 0/54橋		3.7% 2/54橋	9.3% 5/54橋	14.8% 8/54橋	老朽化が進む橋梁を計画的に整備することにより、災害に強く市民が安全で安心して暮らせるから
③住宅・特定建築物の耐震化率	住宅 61.7% 特定建築物 70.4%			90%		住宅・特定建築物の耐震化が進むことにより、災害による建物崩壊を防ぐことができ、市民の財産と生命が守れるから。

◆事業

<p>1.通学路整備事業 2.市道維持補修事業（橋梁耐震化、長寿命化含む） 3.市単道路新設改良事業 4.交通安全対策事業 5.住宅耐震化事業 6.住宅管理運営費 7.国土地籍調査事業 8.河川事業 9.地方特定道路整備事業市道0128号線</p>
--

◆所管課（主管）

建設課

（関連）

総務課

◆個別計画

小諸市耐震改修促進計画

基本計画（施策）

政策番号	4	政策名	安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	4-4	施策名	安全な水道の安定供給を進めます
------	-----	-----	-----------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 水道水の安全性と快適性を実現するため、市民に安全で良質な水を安定供給できるよう施設と体制を整備する。</p>
<p>政策内優先順位（4/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①安全で良質な水を全市民が常時、安定的に利用できる状態。災害等の緊急時には、迅速な給水に対応により利用できる状態。</p>	<p>（根拠） ①上水道は、市民のライフラインとして恒常的に不可欠である。</p>
---	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
①普及率（％）	99.46	99.46	99.46	99.47	99.47	市が担う水道事業は、市民意識調査の実績において満足度、重要度とも高い結果となっており、現在のサービスを今後も、より効率的に維持していく方策が求められているため。
②有収率（％）	81.62	81.65	81.7	81.75	81.8	
③						

◆事業

1.小諸市水道ビジョンに基づく安全性と快適性を実現するための事業

◆所管課（主管）

上水道課

（関連）

管理課

◆個別計画

小諸市水道ビジョン／小諸市地域防災計画／環境基本計画

基本計画（施策）

政策番号	4	政策名	安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	4-5	施策名	地域公共交通を維持します
------	-----	-----	--------------

市長公約事業（有・無）

◆方針

<p>（目的） 交通弱者の移動手段を確保するために、小諸市コミュニティバス小諸すみれ号を基本とした地域公共交通を維持する。</p>
<p>政策内優先順位（5/5）</p>

◆目標

・目標

<p>（目的） ①移動手段がない市民が、公共交通を利用して移動したい時に移動できる状態。</p>	<p>（根拠） ①地域公共交通を維持することで、自家用車や家族等に頼ることなく、病院や買い物等に出かけることができるから。</p>
--	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
①小諸すみれ号利用者数	延 96,631 人/年	延 10万人/年	延 10万人/年	延 10万人/年	延 10万人/年	利用者のニーズ調査を基に毎年路線やバス停の見直しを実施することで、利便性の向上を図り、延べ10万人/年を目指す。
②						
③						

◆事業

1.小諸すみれ号運行事業 2.交通政策費運営費

◆所管課（主管）

生活環境課

（関連）

高齢福祉課／厚生課

◆個別計画

地域公共交通総合連携計画

基本計画（施策）

政策番号	5	政策名	地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります
政策番号		政策名	

施策番号	5-1	施策名	夢の持てる農業に向けた6次産業化を進めます
------	-----	-----	-----------------------

市長公約事業（ 有 ・ 無 ）

◆方針

<p>（目的） 豊かな自然環境を活かしながら魅力ある農業を再構築するために、農業者が生産（1次産業）に加工と流通・販売（2・3次産業）を加え複合化させる取り組みや、農業者や地元の加工、販売・流通業者がネットワーク化を進める取り組みを支援するとともに、小諸市において農産物や加工品、地元物品等を販売できる拠点を整備する。</p> <p style="text-align: right;">政策内優先順位（1/3）</p>
--

◆目標

<p>・ 目標</p> <p>（目標） ①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地の保全効率的な農業ができています。 ②耕作放棄地が増えないで、耕作放棄地の再生が行われている状態。 ③生産・加工・販売について一体的な取り組みを行う農業者が大勢いて、ビジネスとして成り立っている状態。 ④地元農産物及び加工品を販売する拠点の整備がされている状態。</p>	<p>（根拠） ①農地・農道・水路等が整備されることにより、日常の農作業が効率的におこなわれるから。 ②農業基盤が整備される事により農地が有効に利用・活用されるから。 ③農業だけでなく、地域ビジネスや新たな産業を創設するなど、産業の活性化が図れるから。 ④農産物や加工品の販売ルートが一定程度確保でき、6次産業化を後押しできるから。</p>
--	--

・ 目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 耕作放棄地の解消面積	H21～H24 11ha	13ha	15ha	17ha	19ha	耕作放棄地を1年間に2haの解消を目指す。
② 6次産業化法に基づく認定事業者の延べ人数（法人含む）	1人	3人	5人	7人	9人	国の事業化認定を受けると、国の各種支援制度により、事業者が事業規模の拡大等が可能になるため。販売拠点施設の看板商品、核となる
③ 販売及び加工拠点施設の整備	0箇所	1箇所 (事業着手)	1箇所	1箇所	1箇所 (建設着手)	流通・販売ルートが増えることで6次産業化が推進される。

◆事業

1.県営農業農村整備事業負担金 2.市単土地改良事業 3.市単維持補修事業 4.農業体質強化基盤整備促進事業 5.土地改良区等補助金交付事業 6.農地保全協働事業 7.深沢地区農村のみち整備事業 8.災害復旧事業 9.耕作放棄地対策事業 10.農地制度円滑化事業 11.農業集落排水事業特別事業会計繰出金／1.六次産業化推進事業(仮称) 2.地産地消推進事業／1.農業総務費運営費 2.市民農園管理運営費 3.水田農業経営確立推進指導事業 4.農業振興費運営費 5.農村女性活動推進費 6.畜産振興事業 7.農村資源活用交流施設運営費 8.高生産性農業用機械促進事業 9.中山間地域等直接支払事業 10.県営担い手畑地帯総合整備事業 11.小諸市営農業支援センター運営事業 12.償還補助金

◆所管課（主管）

農林課

（関連）

農業委員会

◆個別計画

小諸市農業基本構想／小諸市農業振興地域整備計画

基本計画（施策）

政策番号	5	政策名	地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります
政策番号		政策名	

施策番号	5-2	施策名	シティプロモーションを推進し交流人口移住人口の増加を図ります
------	-----	-----	--------------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 地域の活力を高めるため、シティプロモーションの推進によって小諸市のブランド力と認知度をあげ、移住・交流人口の増加を図る。</p>
<p>政策内優先順位（2/3）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） シティプロモーションを実施して、市民が小諸を誇り、市外の人々が小諸市に来て、小諸を体験し、市民と交流することにより、市外の多くの人々が「小諸」の名前を認知し、結果として市外のお金が小諸市に流入し、地域の活力が上がる。実際に小諸に来て小諸の自慢が高まるから。自然、歴史、風土、文化に触れ、小諸市民との交流が活発になっている状態。</p>	<p>（根拠）</p>
---	-------------

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① ブランド総合研究所の「地域ブランド調査」における魅力度全国順位	184位	170位	160位	150位	140位	年間10位ずつ上げていく。(軽井沢町14位、松本市49位、安曇野市56位、諏訪市76位、長野市91位、野沢温泉村133位)
② 懐古園有料入園者数	202,022人	199,951人	197,901人	195,872人	193,864人	平成20年度～平成22年度3年間の下落率を基に減少率を1/2に抑える。5年間の下落率＝－2.05%×1/2＝1.025% (H23年度は東日本大震災の影響があり、はずした)
③						

◆事業

<p>1観光宣伝費 2観光費運営費 3公園費運営費(特) 4市民ガーデン運営費 5火山館管理費 6懐古園整備事業(特) 7遊園地整備事業(特) 8公園誘客対策事業(特) 9布引温泉管理費 10公園費給与費(特) 11小諸公園事業特別会計繰出金</p>

◆所管課（主管）

商工観光課

（関連）

--

◆個別計画

--

基本計画（施策）

政策番号	5	政策名	地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります
政策番号		政策名	

施策番号	5-3	施策名	地域の特性を生かした企業誘致の推進と、起業に対する支援を行ないます
------	-----	-----	-----------------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 雇用の場を確保し、市民の生活基盤を整備するために、雇用の場となる企業誘致の推進と起業に対する支援を行う。</p>
<p>政策内優先順位（3/3）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） 働きたいと思ったときに働ける職場がある状態。 自ら起業したいと思ったときに起業しやすい環境にある状態。</p>	<p>（根拠） 働きたいと思った時に働ける職場があれば、安心して生活できるから。 起業しやすい環境にあれば、起業が増え、雇用の場が確保でき市民の生活基盤の整備に結びつくから。</p>
---	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 誘致企業による雇用者数		16人	16人	16人	16人	市内事業所の平均従業員数8人×誘致企業2社/年
② 起業された企業等による雇用者数		9人	9人	9人	9人	空き店舗助成事業による新規開店3件/年×雇用者数3人
③						

◆事業

1.企業立地運営費 2.商工業総合振興費 3.商店街振興費 4.制度融資費 5.労働振興費 6.商工総務費給与費

◆所管課（主管）

商工観光課

（関連）

◆個別計画

基本計画（施策）

政策番号	6	政策名	地域の様々な主体と協働し、みんなが暮らしやすい地域づくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	6-1	施策名	小諸市自治基本条例の市民への浸透を図ります
------	-----	-----	-----------------------

市長公約事業（有・無）

◆方針

<p>（目的） 条例の理念である協働による市民主体のまちづくりを推進するために、小諸市の自治の最高規範である小諸市自治基本条例を市民へ浸透させる。</p>
<p>政策内優先順位（1/3）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①小諸市の自治の最高規範である小諸市自治基本条例が市民の中に浸透することにより、市民が条例の理念を理解し、実践され、市民活動が活発に行われている状態。</p>	<p>（根拠） ①小諸市の自治の最高規範である小諸市自治基本条例が市民の中に浸透することにより、市民が条例の理念を理解し、実践され、市民活動が活発に行われている状態から、条例の理念である協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。</p>
---	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
①						
②						
③						

◆事業

1.企画費運営費

◆所管課（主管）

企画課

（関連）

◆個別計画

基本計画（施策）

政策番号	6	政策名	地域の様々な主体と協働し、みんなが暮らしやすい地域づくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	6-2	施策名	市政に関する情報をわかりやすく積極的に提供し市民との共有を図ります
------	-----	-----	-----------------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 市民に対し市政に関する説明責任を果たすために、市政に関する情報をわかりやすく積極的に市民に提供し、市民と共有する。</p>
<p>政策内優先順位（2/3）</p>

◆目標

・目標

<p>（目的） ①市政に関する情報がわかりやすく積極的に市民に提供され、市民が求めれば、いつでも必要な情報を入手できる状態。</p>	<p>（根拠） ①市政に関する情報がわかりやすく積極的に市民に提供され、市民が求めれば、いつでも必要な情報を入手できるようになっていけば、市民に対する説明責任を果たすことができるから。</p>
--	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① インターネットによる情報提供の満足度 (市民意識調査におけるやや不満・不満の割合)	22.1%	19.9%	17.7%	15.5%	13.3%	25年度でホームページ管理システムの更新を計画しており、まずは、4年前の調査の数値まで4年かけて改善する。
②						
③						

◆事業

1.広報広聴事業

◆所管課（主管）

企画課

（関連）

◆個別計画

基本計画（施策）

政策番号	6	政策名	地域の様々な主体と協働し、みんなが暮らしやすい地域づくりを進めます
政策番号		政策名	

施策番号	6-3	施策名	区や市民活動団体等に対する支援を行います
------	-----	-----	----------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 地域のそれぞれの主体の特性を生かしたまちづくりへの参画の促進を図るために、区や市民活動団体等の自主的かつ主体的な公共的活動に対し適切な支援を行う。</p>
<p>政策内優先順位（3/3）</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①区や市民活動団体等が自主的かつ主体的に公共的活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。</p>	<p>（根拠） ①区や市民活動団体等が自主的かつ主体的に公共的活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていれば、それぞれの主体が、役割と責任を自覚し特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。</p>
---	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 各種活動相談等受付件数	917	917	917	917	917	過去3年間平均19.2%増。H23は0.5%増にとどまったため、今後は現状と同数を見込む。
②						
③						

◆事業

1.NPO・ボランティア市民活動推進事業 2.ボランティアセンター運営事業 3.企画費運営費
--

◆所管課（主管）

市民課

（関連）

企画課

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

基本計画（施策）

政策番号	7	政策名	地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます
政策番号		政策名	

施策番号	7-1	施策名	行政マネジメントシステムを構築と円滑な運用を図ります
------	-----	-----	----------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

（目的）
 効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るために、総合計画を基軸に、「計画～予算～実施～評価～改善」を一連の流れとして捉え、トータルに運用する行政マネジメントシステムを構築し、円滑に運用する。
 また、その運用において、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。

◆目標

・目標

<p>（目標）</p> <p>①総合計画を基軸に、「計画～予算～実施～評価～改善」とい う、いわゆるPDCAサイクルを回すマ ネジメントシステムが構築され、管理監督者のリー ダーシップのもとで自律的に運用され ている状態。</p>	<p>（根拠）</p> <p>①総合計画を基軸に、「計画～予算～実施～評価～改善」とい う、いわゆるPDCAサイクルを回すマ ネジメントシステムが構築され、管理監督者のリー ダーシップのもとで自律的に運用 されている状態。されれば、効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進 に役立つから。</p>
---	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 庁内マネジメント浸透度 (職員意識調査結果)		指標を検討中				職員意識調査の中から関連する項目の平均値等を指標とする。現在抽出する項目を検討中
②						
③						

◆事業

1.行政経営事業 2.情報化推進費運営費 3.庁内情報・情報提供システム運用事業 4.住民情報システム運用事業 5.職員研修 6.一般管理費運営費 7.会計管理費運営費

◆所管課（主管）

企画課

（関連）

総務課／財政課／出納室

◆個別計画

基本計画（施策）

政策番号	7	政策名	地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます
政策番号		政策名	

施策番号	7-2	施策名	自律した人材を育成し価値前提の組織風土を作ります
------	-----	-----	--------------------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 第9次基本計画における市のテーマである「えらばれるまち」を実現するために、価値前提の組織風土を目指し、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に務めるとともに、働きやすい庁内環境を作る。</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①情報を共有し、価値前提を意識して取り組んでいる自律した職員が生き生きとして働いている状態。また、えらばれるまちを実現する。また、良い職場環境は、仕事の能率を高めるから。</p>	<p>（根拠） ①職員一人ひとりの行動が組織を支え、価値前提の組織が「えらばれるまち」を実現する。また、良い職場環境は、仕事の能率を高めるから。</p>
---	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 職員の自律度 （職員意識調査の5段階 平均値）	2.648	2.9	3.1	3.3	3.5	自律した職員数の増加は、目的意識の高い組織を作り、行政目標の達成を果たす。
②						
③						

◆事業

庁舎管理費 一般管理費 給与費 職員厚生費 職員研修費

◆所管課（主管）

総務課

（関連）

企画課

◆個別計画

人材育成基本計画

基本計画（施策）

政策番号	7	政策名	地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます
政策番号		政策名	

施策番号	7-3	施策名	財政の健全化を確保しながら効率的・効果的な財政運営を推進します
------	-----	-----	---------------------------------

市長公約事業（有・無）

◆方針

（目的）
 厳しい財政状況の中、納税者の「自主納税」「納期内納付」に対する意識の高揚により収納率の向上を図ることにより税財源を確保する。それによって、大型重要事業の実施や市民生活を支える財政需要に的確に対応しながら、将来にわたり、安定した健全財政が維持できるよう、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆目標

・目標

<p>（目標）</p> <p>① 収納率の向上。</p> <p>② 個人市民税特別徴収実施事業所数が増えている状態。</p> <p>③ 行政マネジメントシステムによる、事業評価結果や市民・社会のニーズを的確に反映した予算編成を行う。</p> <p>④ 職員の意識改革と創意工夫により、限られた財源有効活用と経費の節減に努めた、効率的・効果的な予算執行。</p> <p>⑤ 大型事業を実施後も健全財政の維持を図る。</p>	<p>（根拠）</p> <p>① 納税意識の高揚に伴い収納率が向上することによって、税財源の確保が図られるから。</p> <p>② 特別徴収未実施事業所で導入可能な事業所が佐久管内に300件程度あり、推進により実施事業所数を増すことは可能だから。</p>
--	---

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
① 収納率（市税現年）	H23 98.03% H24 98.18%	98.38%	98.49%	98.64%	98.79%	自主納税・納期内納付の定着が図られることにより、収納率の向上につながる為、その指標として目標値を設定する。
② 個人市民税特別徴収実施事業所数割合（対象事業所数に対する割合）	H23 37.6% H24 37.8%	38.0%	38.2%	38.4%	38.6%	市民税特別徴収実施事業所数が増加することにより、安定した税財源の確保が図られる。
③ 実質公債費比率	9.3	9.7	10.5	11.4	12.1	16%未満が健全目標。

◆事業

1.財政管理費運営費 2.賦課徴収費運営費

◆所管課（主管）

財政課

（関連）

税務課／管理課

◆個別計画

基本計画（施策）

政策番号	7	政策名	地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます
政策番号		政策名	

施策番号	7-4	施策名	庁内サービスの向上を図ります
------	-----	-----	----------------

市長公約事業（有・**無**）

◆方針

<p>（目的） 利便性が高い庁内サービスを効率的に提供するために、接客意識の向上やシステムの活用による業務の効率化、快適な待合環境づくりといった、窓口業務と相談業務の充実を図る。</p>

◆目標

・目標

<p>（目標） ①窓口で受付した事務が正確に迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安やトラブルにあった時、市役所に気軽に相談できる状態。</p>	<p>（根拠） ①窓口で受付した事務が正確に迅速に処理できると、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせるから。 ②市民が不安を感じた時やトラブルにあった時に、情報を得られ相談できる場があれば、安心して暮らせるから。</p>
---	--

・目標値

成果指標(アウトカム)	現状	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	根拠
①						
②						
③						

◆事業

1.戸籍住民基本台帳費 2.市民相談事業 3.国民年金事務費 4.県民交通災害共済事務 5.住居表示整備事業 6.住民情報システム運用事業

◆所管課（主管）

総務課

（関連）

企画課／税務課／市民課

◆個別計画

--